



2026年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 GMOフィナンシャルゲート株式会社 上場取引所 東
コード番号 4051 URL <https://gmo-fg.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 憲太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03(6416)3881
サポート本部本部長

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	4,942	7.8	954	15.3	951	14.8	653	9.3	644	7.0	653	9.3
2025年9月期第1四半期	4,584	1.9	827	69.1	829	70.5	598	81.4	602	90.1	598	81.4

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年9月期第1四半期	78	11	77	95
2025年9月期第1四半期	72	71	72	55

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	16,191	6,333	6,086	37.6
2025年9月期	13,832	6,494	6,256	45.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
2025年9月期	—	0.00	—	99.00	99.00
2026年9月期	0.00				
2026年9月期(予想)		0.00	0.00	125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,639	△4.5	1,388	0.4	1,379	△0.0	907	△11.2	914	△11.7	110.72
通期	19,730	10.1	2,800	25.5	2,782	25.1	1,874	16.6	1,870	14.6	226.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期1Q	8,339,480株	2025年9月期	8,339,480株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	84,686株	2025年9月期	84,686株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期1Q	8,254,794株	2025年9月期1Q	8,290,535株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT及びJ-ESOP) の所有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第1四半期連結累計期間（2025年10月1日～2025年12月31日）の業績は以下のとおりです。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）	増減率(%)
売上収益	4,584,394	4,942,846	7.8
営業利益	827,998	954,695	15.3
税引前四半期利益	829,554	951,933	14.8
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	602,830	644,807	7.0

a. 売上収益

売上収益は4,942,846千円（前年同期比7.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、日常的に利用する業種・業態の加盟店において当社キャッシュレスプラットフォームの採用が進むとともに、年末商戦期に伴う消費拡大によりキャッシュレス決済の利用も進みました。これらの結果、当社対面キャッシュレス決済プラットフォームの利用が拡大し、当社の主要KPIである決済処理件数及びGMV（決済処理金額）が順調に拡大いたしました。

リカーリング型売上においては、生活用品店、大手商業施設、ドラッグストア等の生活領域加盟店の決済アクティビティが継続的に伸長したことに加えて、年末商戦期における波を捉えられたことから、ストック、フィーが着実に拡大いたしました。スプレッドについては、SME（中小規模加盟店）領域や、レジャー・アミューズメント領域の獲得が順調に進み、想定以上の売上成長を遂げることができました。

イニシャル売上の大部分を占める決済端末販売においては、大手商業施設向けやSME案件を中心に積み上げたものの、前第1四半期連結累計期間における生活用品店向け大口案件の影響をカバーできず、当第1四半期連結累計期間売上は反動減となりました。

当第1四半期連結累計期間の品目別売上は、以下のとおりです。リカーリング型はストック、フィー及びスプレッドの合計であり、括弧書きの数字はリカーリング型の内訳となります。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）	増減率(%)
リカーリング型	2,017,762	2,643,288	31.0
ストック	(476,494)	(572,314)	(20.1)
フィー	(1,163,448)	(1,604,648)	(37.9)
スプレッド	(377,819)	(466,325)	(23.4)
イニシャル	2,566,631	2,299,558	△10.4
合計	4,584,394	4,942,846	7.8

b. 営業利益

営業利益は954,695千円(前年同期比15.3%増)となりました。

前第1四半期連結累計期間との比較では、プラス要因としては、決済処理件数及びGMV(決済処理金額)の拡大に伴い利益貢献度の高いリカーリング型売上が伸長したこと、マイナス要因としては、利益率の高い開発売上が前第1四半期連結累計期間と比較すると減少したことが挙げられます。なお、半期及び通期の営業利益計画に対しては順調な進捗となっております。

c. 税引前四半期利益

税引前四半期利益は951,933千円(前年同期比14.8%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,122,353千円となり、前連結会計年度末に比べ2,269,702千円増加いたしました。これは主に棚卸資産が1,003,829千円、現金及び現金同等物が727,668千円、その他の流動資産が518,676千円増加したこと等によるものです。なお、棚卸資産の増加は、今後見込まれる大口案件の納品に備え戦略的に在庫を積み増したことによるものです。非流動資産は3,068,733千円となり、前連結会計年度末に比べ88,901千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が121,246千円、有形固定資産が36,187千円減少した一方で、のれん及び無形資産が246,199千円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は16,191,086千円となり、前連結会計年度末に比べ2,358,603千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,807,913千円となり、前連結会計年度末に比べ2,521,436千円増加いたしました。これは主に借入金が3,000,000千円増加したこと等によるものです。当該借入金は、今後見込まれる端末購入等に伴う運転資金需要に備え、財務基盤の安定性および手許流動性を確保することを目的として実施したものです。非流動負債は2,049,488千円となり、前連結会計年度末に比べ2,171千円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が1,424千円、その他の金融負債が846千円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は9,857,401千円となり、前連結会計年度末に比べ2,519,265千円増加いたしました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は6,333,685千円となり、前連結会計年度末に比べ160,661千円減少いたしました。これは主に四半期利益653,915千円を計上し増加した一方で、剰余金の配当817,224千円により利益剰余金が同額減少した等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言う。）は前連結会計年度末に比べ727,668千円増加し4,984,944千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は1,000,414千円（前年同期は149,426千円の使用）となりました。これは主に税引前四半期利益の計上951,933千円等により資金が増加した一方で、棚卸資産の増加1,003,829千円、その他の資産の増加515,537千円、その他の負債の減少383,380千円等により資金が減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は420,992千円（前年同期は225,901千円の使用）となりました。これは主に無形資産の取得による支出289,938千円、企業結合による支出128,400千円等により資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果、獲得した資金は2,149,075千円（前年同期は1,031,827千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額814,653千円等により資金が減少した一方で、短期借入金の増加3,000,000千円等により資金が増加したものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年11月13日に公表いたしました2026年9月期通期連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。当社グループが立脚する対面キャッシュレス決済市場においては、行政による推進や決済手段の多様化も追い風として、キャッシュレス化の動きが継続いたしました。これにより、政府が掲げている2025年の国内キャッシュレス化比率40%の目標は前倒しで進捗しており、政府の将来的な目標である80%への成長に向けて着実に進捗しております。そのような環境の下、当社グループは加盟店のニーズに合った決済端末機器の販売、決済処理センターの増強、加盟店及びアライアンス先の新規獲得等に注力し、中長期的な売上収益及び営業利益の成長を継続することを目指しております。

2026年9月期の通期連結業績予想については、売上収益19,730百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益2,800百万円（前年同期比25.5%増）、税引前利益2,782百万円（前年同期比25.1%増）、当期利益1,874百万円（前年同期比16.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,870百万円（前年同期比14.6%増）を見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		4,257,275	4,984,944
営業債権及びその他の債権		2,484,263	2,501,756
棚卸資産		3,197,593	4,201,422
未収法人所得税等		15,987	15,992
その他の金融資産		12,928	14,958
その他の流動資産		884,602	1,403,278
流動資産合計		10,852,651	13,122,353
非流動資産			
有形固定資産		329,906	293,718
のれん及び無形資産		1,867,607	2,113,806
その他の金融資産		275,230	278,505
繰延税金資産		486,588	365,341
その他の非流動資産		20,499	17,360
非流動資産合計		2,979,832	3,068,733
資産合計		13,832,483	16,191,086

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		3,193,306	3,343,288
借入金		—	3,000,000
その他の金融負債		129,633	99,818
未払法人所得税等		292,786	150,751
引当金		497,000	423,000
その他の流動負債		1,173,749	791,055
流動負債合計		5,286,476	7,807,913
非流動負債			
借入金		2,000,000	2,000,000
その他の金融負債		10,863	10,017
引当金		29,416	29,516
繰延税金負債		1,424	0
その他の非流動負債		9,954	9,954
非流動負債合計		2,051,659	2,049,488
負債合計		7,338,136	9,857,401
資本			
資本金		1,638,680	1,638,680
資本剰余金		1,810,440	1,813,087
利益剰余金		3,418,390	3,245,973
自己株式		△611,391	△611,391
親会社の所有者に帰属する持分合計		6,256,119	6,086,348
非支配持分		238,227	247,336
資本合計		6,494,347	6,333,685
負債及び資本合計		13,832,483	16,191,086

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上収益		4,584,394	4,942,846
売上原価		△2,994,230	△3,142,437
売上総利益		1,590,163	1,800,409
販売費及び一般管理費		△784,480	△914,298
その他の収益		22,514	68,852
その他の費用		△198	△268
営業利益		827,998	954,695
金融収益		6,106	3,873
金融費用		△4,550	△6,635
税引前四半期利益		829,554	951,933
法人所得税費用		△231,340	△298,018
四半期利益		598,213	653,915
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		602,830	644,807
非支配持分		△4,617	9,108
四半期利益		598,213	653,915
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益		72.71	78.11
希薄化後1株当たり四半期利益		72.55	77.95

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益		598,213	653,915
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合 計		—	—
税引後その他の包括利益合計		—	—
四半期包括利益		598,213	653,915
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		602,830	644,807
非支配持分		△4,617	9,108
四半期包括利益		598,213	653,915

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年10月1日時点の残高	1,638,680	1,810,751	2,302,216	△123,703	5,627,943	262,695	5,890,639
四半期利益	—	—	602,830	—	602,830	△4,617	598,213
四半期包括利益	—	—	602,830	—	602,830	△4,617	598,213
自己株式の取得	—	△998	—	△499,523	△500,521	—	△500,521
配当金	—	—	△515,856	—	△515,856	—	△515,856
株式報酬取引	—	3,892	—	—	3,892	—	3,892
所有者との取引額合計	—	2,894	△515,856	△499,523	△1,012,485	—	△1,012,485
2024年12月31日時点の残高	1,638,680	1,813,645	2,389,190	△623,227	5,218,289	258,078	5,476,367

当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年10月1日時点の残高	1,638,680	1,810,440	3,418,390	△611,391	6,256,119	238,227	6,494,347
四半期利益	—	—	644,807	—	644,807	9,108	653,915
四半期包括利益	—	—	644,807	—	644,807	9,108	653,915
配当金	—	—	△817,224	—	△817,224	—	△817,224
株式報酬取引	—	2,647	—	—	2,647	—	2,647
所有者との取引額合計	—	2,647	△817,224	—	△814,577	—	△814,577
2025年12月31日時点の残高	1,638,680	1,813,087	3,245,973	△611,391	6,086,348	247,336	6,333,685

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	829,554	951,933
減価償却費及び償却費	139,699	169,636
株式報酬費用	3,892	2,647
引当金の増減額 (△は減少)	61,000	△74,000
金融収益及び金融費用 (△は益)	△1,555	2,761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	255,251	△1,003,829
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	979,711	△17,493
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△1,126,938	167,101
その他の資産の増減 (△は増加)	△40,496	△515,537
その他の負債の増減 (△は減少)	△739,775	△383,380
その他	△1,355	△3,912
小計	358,987	△704,071
利息及び配当金の受取額	468	598
利息の支払額	△3,526	△5,526
法人所得税の支払額	△505,355	△291,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,426	△1,000,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,626	△2,654
無形資産の取得による支出	△210,145	△289,938
敷金の差入による支出	△11,128	—
企業結合による支出	—	△128,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,901	△420,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	3,000,000
リース負債の返済による支出	△17,081	△34,907
自己株式の取得による支出	△500,521	—
配当金の支払額	△513,460	△814,653
その他	△764	△1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,827	2,149,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,407,154	727,668
現金及び現金同等物の期首残高	5,060,458	4,257,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,653,303	4,984,944

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（但し、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、対面決済サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(会社分割(簡易吸収分割)による店舗向けDXソリューション事業の承継)

(1) 取引の概要等

2025年8月8日に当社及びTakeMe株式会社(以下、「TakeMe」と言う。)間で締結した取引契約に基づく一連の取引を実施することにより、当社は2025年10月1日付で吸収型会社分割によりTakeMeが営む飲食店オペレーション支援・モバイルオーダー事業に関して有する権利義務を承継しました(以下、「本会社分割」と言う。)。本会社分割は、当社グループが提供するキャッシュレスプラットフォームの更なる進化を実現するものであり、加盟店へのサービス価値向上を、ひいては当社グループの中長期的な企業価値の向上を目的としております。

(2) 本会社分割の主たる内容

①本会社分割の概要

分割会社 TakeMe株式会社

承継事業 TakeMeが営む店舗向けDXソリューション事業

事業内容 飲食店オペレーション支援・モバイルオーダーシステム向けの提供

②支配獲得日

2025年10月1日

③取得対価

現金 128,400千円 A

④取得関連費用

販売費及び一般管理費 16,228千円

⑤支配獲得日における資産の公正価値及びのれん

(単位：千円)

	支配獲得日 (2025年10月1日)	
無形資産(注) 2	39,135	
繰延税金資産	28,136	
資産合計	67,271	B
のれん(注) 3	61,128	A - B

- (注) 1. 2025年12月31日現在において、支配獲得日に取得した資産の公正価値評価が完了しておらず、現時点での最善の見積りによる暫定的な金額です。そのため、取得した資産の金額及び発生したのれんに対する取得対価の配分について、支配獲得日時時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。
2. 無形資産には、ソフトウェア29,977千円と顧客関連資産9,157千円が含まれております。ソフトウェア及び顧客関連資産は企業結合により識別した無形資産であり、見積耐用年数はそれぞれ5年及び15年です。また、ソフトウェアは再調達原価、陳腐化率等の仮定に基づいて測定し、顧客関連資産は見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逓減率から生み出される将来売上収益等の仮定に基づいて測定しています。
3. のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものです。

⑥被取得企業の売上収益及び当期利益

要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であるため、記載は省略いたします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

GM0フィナンシャルゲート株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 直 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴫 田 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているGM0フィナンシャルゲート株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。